■ 千葉大学教育学部附属中学校後援会会則

□ 第1章 総則

第1条 本会は千葉大学教育学部附属中学校後援会と称する。

第2条 本会は千葉大学教育学部附属中学校（以下本校という）の教育振興・充実のための援助を行い、教育の発展に寄与することを目的とする。

第3条 本会は前条の目的を達成するため次の事業を行なう。

1. 会員の自発的意志に基づく寄付金の募金
2. 生徒の福利厚生のための援助
3. その他目的を達成するために必要な事業

第4条 会員は、本校に在籍する生徒の保護者とする。

□ 第2章 役員

第5条 本会に、次の役員をおき、任期は一年とする。ただし、再任を妨げない。

1. 顧問 若干名
2. 会長 1名
3. 副会長 若干名
4. 庶務 若干名
5. 会計 若干名
6. 監査 2名
7. 運営委員 若干名

役員運営委員は、千葉大学教育学部附属中学校PTA運営委員会の構成員（教員を除く）がそれぞれこれを兼ねることができる。

第6条 役員は新たに役員が選出されるまでその職務を行ない、欠員を生じた時はこれを補充し、その任期は前任者の残任期間とする。

第7条 会長は会務を総理し、本会を代表する。

副会長は会長を補佐し、会長事故あるときはその職務を代理する。

第8条 庶務は会議の通知、記録など本会の庶務を行ない、会計は本会の会計事務をつかさどる。

第9条 監査は本会の財産状況を監査する。

第10条 運営委員は、役員（監査を除く）とともに運営委員会を構成し、次の職務を行なう。

1. 事業計画、予算案の作成および事業実施
2. 会則改正案、その他総会付議事項の作成
3. 専門委員会の設置
4. その他特に必要ある事項

第11条 本会の庶務、会計に関する事項を行うため、専門の事務職員をおく。

□第3章 会議

第12条 総会は通常総会と臨時総会とする。

通常総会は毎年1回、会計年度の終了後2ヶ月以内に会長が招集する。

第13条 総会の通知は少なくとも会日の5日前に、その会議に付すべき事項、日時、場所を記載した書面をもって通知する。

第14条 総会の議長は、会議のつど出席会員の互選により定める。

総会は会員の過半数の出席（委任状を提出した会員を含む）で成立する。

総会の議事は別に定める場合のほか、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

総会の議事の要領および議決した事項は議事録に記録し、会員代表2名、議長、会長がこれに署名捺印し保存する。

第15条 次の事項は通常総会に提出してその承認を受けなければならない。

1. 事業計画および収支予算
2. 事業報告および収支決算
3. 役員選出
4. その他運営委員会において必要と認めた事項

第16条 非常変災時により、第12条に定める会議を開催することができない場合には、書面や電磁的方法等により会議を開催することができる。

- 2 会長が必要と認めたときには、運営委員会の承認を経た上で開催する。
- 3 委任状は書面のみならず電磁的記録も可とする。
- 4 書面又は電磁的記録により意思表示をすることができ、議案を表決することができる。

第17条 運営委員会は、随時会長が招集する。

第18条 運営委員会は、その構成員の2分の1以上が出席しなければ議事を開き議決することができない。

ただし、その事項につき構成員があらかじめ口頭、文書その他の方法により意志表示をしたときは、出席者とみなすことができる。

第19条 本会の事業部門に必要あるときは、運営委員会の決議により専門委員若干名によって構成する専門委員会をおくことができる。

前項の専門委員会は、会長が運営委員会にはかり会員のなかから委嘱することができる。

□第4章 会計

第20条 本会の経費は会費（生徒1人あたり会費220円）をもってあてる。

第21条 会員に特別の事情がある場合、会長はその会員の会費を減免することができる。

第22条 本会の会計年度は毎年4月1日に始まり翌年3月末日に終わる。

□第5章 改正その他

第23条 この会則の改正は、総会において出席した会員の3分の2以上の議決によらなければならない。

改正案は少なくとも総会の会日5日前にその内容を会員に通知しておかなければならない。

□附則

この会則は、昭和47年4月1日より実施する。

この会則（改正）は、昭和55年4月1日から実施する。

この会則（改正）は、昭和61年4月1日から実施する。

この会則（改正）は、平成元年4月1日から実施する。

この会則（改正）は、平成8年4月1日から実施する。

この会則（改正）は、平成12年4月1日から実施する。

この会則（改正）は、平成14年4月1日から実施する。

この会則（改正）は、平成17年4月1日から実施する。

この会則（改正）は、平成19年4月1日から実施する。

この会則（改正）は、平成23年4月1日から実施する。

この会則（改正）は、平成26年4月1日から実施する。

この会則（改正）は、令和3年4月1日から実施する。